



## 初任者研修実施状況（平成 26 年度）調査結果

初任者研修は、昭和 63 年 5 月に公布された「教育公務員特例法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（昭和 63 年法律第 70 号）により創設されたものであり、初任者に対して実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させるため行われる、その採用の日から 1 年間の教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修である。

なお、平成 15 年度からは、主に小・中学校において、初任者研修に専念する教員として初任者 4 人当たり一人の拠点校指導教員を配置する「拠点校方式」が導入されている。

平成 26 年度の初任者研修の実施状況は次のとおりである。

### 1. 初任者研修対象者数等

#### (1) 初任者研修対象者数

平成 26 年度の初任者研修対象者は、28,512 人（対前年度 151 人増）である。これを学校種別にみると小学校 13,183 人（同 111 人増）、中学校 7,894 人（同 10 人減）、高等学校 4,683 人（同 36 人増）、特別支援学校 2,745 人（同 25 人増）、中等教育学校 7 人（同 11 人減）である。

なお、拠点校方式により指導を受けた者は、小学校 10,063 人、中学校 5,883 人である。

#### (2) 配置校の状況

平成 26 年度において、研修対象者が配置された学校は、18,141 校である。このうち、小学校は 9,402 校、中学校は 5,174 校である。これを配置人数別にみると、小学校においては、1 人配置校 6,141 校、2 人配置校 2,847 校、3 人配置校 311 校、4 人配置校 100 校、5 人以上配置校 3 校である。中学校においては、1 人配置校 3,060 校、2 人配置校 1,648 校、3 人配置校 337 校、4 人配置校 119 校、5 人以上配置校 10 校である。

注：特別支援学校は小学部、中学部、高等部をそれぞれ一つの学校と、中等教育学校は前期課程、後期課程をそれぞれ一つの学校とみなして調査している。

#### (3) 研修対象者の配置人数に応じた効果や課題

研修対象者の配置人数に応じた効果としては、対象者を同一校に複数配置した場合について、「対象者相互の切磋琢磨（せつさたくま）」や「相互に相談し合える」といった効果が上げられており、初任者が複数配置されることにより、その資質能力の向上やメンタルヘルスの保持が促進されることが伺える。また、こうした効果のほか、「指導教員の同一校での勤務日が増えた」なども挙げられており、指導体制の充実も伺える。ただし、その一方で、「校外

研修への対応などの面で、配置校の負担が増加する」や「複数配置には、ある程度の学校規模が必要であるため、可能な学校に限られる」といった点が課題として挙げられている。

#### (4) 学級担任の受持ち

研修対象者のうち、学級（特別支援学級を含む。）の担任を受け持っている者は、20,089人である。小学校について97.1%、中学校について63.6%が学級担任を受け持っている。

### 2. 初任者の人事配置

初任者を配置する際の留意点は、「初任者の受入れが数年連続しても、初任者を育てる力のあ  
る学校に配置」が最も多く、次に小学校・中学校では「比較的大きい規模の学校に配置」が多  
く、高等学校・特別支援学校では「初任者の複数配置ができる学校に配置」が多い。

また、教員の異動の基準となる年数としては、採用時の配置校からの異動は、平均して3年  
から4年経過時までである。

### 3. 拠点校方式における指導教員の状況

拠点校方式における拠点校指導教員は、全体で4,945人である。これを学校種別にみると、  
小学校2,973人、中学校1,666人、高等学校16人、特別支援学校290人である。

指導教員の教職経験年数による内訳では、10年以下の経験の者は少なく、一定の経験を有す  
る者が選ばれていることが伺える。

### 4. 指導教員の資質向上のために実施していること

指導教員の資質向上のため、9割近い多くの教育委員会が「指導教員の研修」を実施してい  
る。その他「指導用資料(ハンドブック等)の配布」が多く行われており、「指導教員連絡協議会  
の実施」、「指導教員同士の実施事例の共有」などを実施する教育委員会もある。

### 5. 初任者指導教員の配置形態

指導教員の配置形態は、「地域に合わせて拠点校方式と自校方式を選択して実施」が多く、「小  
学校・中学校は拠点校方式、高等学校・特別支援学校は自校方式を実施」など、校種によって  
配置形態を選択している教育委員会も多い。

### 6. 校内研修の時間数及び校外研修の日数

#### (1) 初任者一人にかかる研修の時間数等

初任者一人にかかる校内研修の平均時間数は、事前準備等を含めた指導時間数では、1週  
当たり小学校は8.2時間、中学校は8.1時間である。

また、直接指導時間は1週当たり小学校、中学校ともに5.4時間である。

校外研修については、小学校は年間 20.1 日、中学校は年間 20.2 日である。

## (2) 宿泊研修

校外研修において宿泊研修を実施したのは、小学校で 90 教育委員会、中学校で 88 教育委員会、高等学校で 51 教育委員会、特別支援学校で 53 教育委員会である。

実施日数の平均は、小学校・中学校 3.2 日、高等学校 3.6 日、特別支援学校 3.3 日である。

## 7. 大学・大学院との連携

大学・大学院と連携して初任者研修を実施したのは 76 教育委員会である。前年度から 23 教育委員会が新たに連携した。連携している分野としては、「校内研修・校外研修への講師派遣」が最も多いが、「研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）」、「大学が開設する講座等を初任研の校外研修の一部として活用」、「初任研に関する大学と教育委員会の協議会を設置」といった分野での連携を行っている教育委員会もあり、企画段階における連携を含め、各教育委員会において取組がなされていることが伺える。

## 8. 民間組織等との連携（社会体験研修を除く。）

民間組織等と連携して初任者研修を実施したのは 69 教育委員会・1 地区である。前年度から 21 の教育委員会が新たに連携した。連携している分野としては、大学・大学院との連携と同様、「校内研修・校外研修への講師派遣」が最も多いが、「研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）」、「民間組織等が開設する研修を初任研の校外研修の一部として活用」等をあげる教育委員会もある。その他として、「初任者研修指導教員等連絡協議会への講師の招へい」を実施している教育委員会もあり、指導教員の資質向上に活用している例もある。

## 9. 国・私立学校教員の初任者研修に対する協力

23 教育委員会において、要請があれば、研修への参加を受け入れているなど国・私立学校教員の初任者研修に対して協力している。

# I 初任者研修実施状況（平成26年度）調査結果

（平成26年度に初任者研修の対象者が1人以上いた教育委員会数）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校
都道府県（47）	47教委	47教委	47教委	47教委	5教委
指定都市（20）	20	20	12	15	0
中核市（42）	42	41	8	5	0
複数の自治体による広域連携地区（1）	1	1	0	0	0
市町村立高等学校を設置する教育委員会 （指定都市、中核市を除く。）（2）			1		
計（112）	110	109	68	67	5

※ 市町村立高等学校を設置する教育委員会において、都道府県と合同で研修を実施している場合は除く。

## 1 研修対象者

### （1）研修対象者数

		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
都道府県	拠点校方式	6,325人 (73.5%)	3,726人 (70.4%)	0人 (0.0%)	1,051人 (43.0%)	0人 (0.0%)	11,102人 (53.1%)
	上記以外の方式	2,284 (26.5%)	1,563 (29.6%)	4,541 (100.0%)	1,392 (57.0%)	7 (100.0%)	9,787 (46.9%)
指定都市	拠点校方式	2,123 (77.3%)	1,264 (80.2%)	10 (8.8%)	172 (58.7%)	0 (0.0%)	3,569 (75.5%)
	上記以外の方式	622 (22.7%)	313 (19.8%)	103 (91.2%)	121 (41.3%)	0 (0.0%)	1,159 (24.5%)
中核市	拠点校方式	1,523 (88.1%)	855 (86.8%)	4 (14.3%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	2,383 (86.7%)
	上記以外の方式	205 (11.9%)	130 (13.2%)	24 (85.7%)	8 (88.9%)	0 (0.0%)	367 (13.3%)
複数の自治体による広域連携地区	拠点校方式	92 (91.1%)	38 (88.4%)				130 (90.3%)
	上記以外の方式	9 (8.9%)	5 (11.6%)				14 (9.7%)
市町村立高等学校を設置する教育委員会 （指定都市、中核市を除く。）	拠点校方式			0 (0.0%)			0 (0.0%)
	上記以外の方式			1 (100.0%)			1 (100.0%)
総計	拠点校方式	10,063 (76.3%)	5,883 (74.5%)	14 (0.3%)	1,224 (44.6%)	0 (0.0%)	17,184 (60.3%)
	上記以外の方式	3,120 (23.7%)	2,011 (25.5%)	4,669 (99.7%)	1,521 (55.4%)	7 (100.0%)	11,328 (39.7%)
	計	13,183	7,894	4,683	2,745	7	28,512

※ 市町村立高等学校を設置する教育委員会において、都道府県と合同で研修を実施している場合は除く。

### （2）研修対象者の配置学校数（配置人数別）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
1人配置校	6,141校 (65.3%)	3,060校 (59.1%)	997校 (40.5%)	363校 (33.1%)	5校 (83.3%)	10,566校 (58.2%)
2人配置校	2,847 (30.3%)	1,648 (31.9%)	876 (35.6%)	374 (34.1%)	1 (16.7%)	5,746 (31.7%)
3人配置校	311 (3.3%)	337 (6.5%)	462 (18.8%)	94 (8.6%)	0 (0.0%)	1,204 (6.6%)
4人配置校	100 (1.1%)	119 (2.3%)	105 (4.3%)	132 (12.0%)	0 (0.0%)	456 (2.5%)
5人以上配置校	3 (0.0%)	10 (0.2%)	23 (0.9%)	133 (12.1%)	0 (0.0%)	169 (0.9%)
計	9,402	5,174	2,463	1,096	6	18,141

### （3）研修対象者の配置学校数（規模別）

	小学校	中学校	高等学校
1～6学級	320校 (3.4%)	414校 (8.0%)	127校 (5.2%)
7～12学級	1,851 (19.7%)	1,509 (29.2%)	441 (17.9%)
13～18学級	3,312 (35.2%)	1,870 (36.1%)	740 (30.0%)
19～24学級	2,515 (26.7%)	1,034 (20.0%)	777 (31.5%)
25学級以上	1,404 (14.9%)	347 (6.7%)	378 (15.3%)
計	9,402	5,174	2,463

(4) 研修対象者を1校に複数配置した場合の効果や課題

	初任者相互の切磋琢磨という点で効果的	相互に相談し合えるという点で効果的	指導教諭の同一校での勤務日が増える	初任者の個別指導にかかる時間の確保が一人配置校に比べ難しい	日常業務において、他の教員への負担が増加	校外研修への対応などの面で、配置校の負担が増加	域内で初任者研修の対象者の複数配置の実績がない	その他
都道府県 (47)	46教委 (97.9%)	42教委 (89.4%)	21教委 (44.7%)	25教委 (53.2%)	26教委 (55.3%)	37教委 (78.7%)	0教委 (0.0%)	7教委 (14.9%)
指定都市 (20)	20 (100.0%)	15 (75.0%)	10 (50.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中核市 (42)	36 (85.7%)	31 (73.8%)	9 (21.4%)	20 (47.6%)	16 (38.1%)	24 (57.1%)	2 (4.8%)	2 (4.8%)
複数の自治体による広域連携地区 (1)	1	1	1	1	1	1	0	0
市町村立高等学校を設置する教育委員会 (指定都市、中核市を除く。) (2)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
総計 (112)	104 (92.9%)	89 (79.5%)	41 (36.6%)	55 (49.1%)	50 (44.6%)	77 (68.8%)	2 (1.8%)	9 (8.0%)

※ 「その他」の例

- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者同士が互いにより関係をつくっている。</li> <li>・校外研修への対応などの面で、配置校の負担が増加する。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・若手教員の数が増えて、職員構成のバランスが悪くなる。</li> <li>・複数配置には、ある程度の学校規模が必要であるため、可能な学校に限られる。 など</li> </ul> |
|---|---|

(5) 研修対象者のうち、学級担任を受け持っている者の人数

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
学級担任を受け持っている	12,795人 ( 97.1% )	5,021人 ( 63.6% )	587人 ( 12.5% )	1,685人 ( 61.4% )	1人 ( 14.3% )	20,089人 ( 70.5% )
学級担任を受け持っていない	388 ( 2.9% )	2,873 ( 36.4% )	4,096 ( 87.5% )	1,060 ( 38.6% )	6 ( 85.7% )	8,423 ( 29.5% )
計	13,183	7,894	4,683	2,745	7	28,512

## 2 初任者の人事配置

### (1) 初任者を配置する際の留意点（複数回答）

	小学校 (68教委)	中学校 (68教委)	高等学校 (59教委)	特別支援学校 (62教委)	中等教育学校 (5教委)
初任者の受入れが数年連続しても、初任者を育てる力のある学校に配置	49教委 ( 72.1%)	49教委 ( 72.1%)	37教委 ( 62.7%)	42教委 ( 67.7%)	1教委 ( 20.0%)
初任者研修の継続的な改善を図るため、初任者を配置する学校をできる限り固定して配置	1 ( 1.5%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 1.6%)	1 ( 20.0%)
初任者研修以外を含めて校内研修や調査研究に熱心に取り組んでいる学校に配置	20 ( 29.4%)	19 ( 27.9%)	12 ( 20.3%)	13 ( 21.0%)	0 ( 0.0%)
初任者の複数配置ができる学校に配置	34 ( 50.0%)	33 ( 48.5%)	31 ( 52.5%)	37 ( 59.7%)	0 ( 0.0%)
比較的大きい規模の学校に配置	43 ( 63.2%)	41 ( 60.3%)	24 ( 40.7%)	25 ( 40.3%)	0 ( 0.0%)
初任者を学級担任としないことができるなど、初任者が研修に注力できる学校に配置	4 ( 5.9%)	8 ( 11.8%)	13 ( 22.0%)	7 ( 11.3%)	1 ( 20.0%)
概ね毎年度全ての市町村（政令指定都市にあってはいわゆる行政区）に初任者を配置するよう配慮	25 ( 36.8%)	24 ( 35.3%)	4 ( 6.8%)	5 ( 8.1%)	2 ( 40.0%)
上記には、該当なし。	4 ( 5.9%)	4 ( 5.9%)	10 ( 16.9%)	5 ( 8.1%)	3 ( 60.0%)

### (2) 教員の異動の基準となる年数（平均値）

	学校種	都道府県	指定都市	複数の自治体による広域連携地区	全体
採用時の配置校からの異動	小学校	3.4年経過時	3.9年経過時	4.8年経過時	3.6年経過時
	中学校	3.4	3.9	4.8	3.6
	高等学校	3.4	3.8	-	3.6
	特別支援学校	3.7	3.9	-	3.8

## 3 拠点校方式における拠点校指導教員

### (1) 指導教員の職等による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
副校長・教頭	4人	2人	0人	1人		7人
主幹教諭	42	18	0	4		64
指導教諭	86	64	0	4		154
教諭	2,576	1,426	15	281		4,298
講師等	265	156	1	0		422
計	2,973	1,666	16	290		4,945

### (2) 指導教員のうち再任用者の勤務形態による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
フルタイム	414人	306人	15人	48人		783人
短時間勤務	1,019	488	1	13		1,521

### (3) 指導教員の教職経験年数による内訳

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	中等教育学校	計
5年以下	10人	14人	0人	2人		26人
6～10年	43	26	1	10		80
11～20年	128	90	5	45		268
21～30年	523	347	8	122		1,000
31年以上	2,269	1,189	2	111		3,571
計	2,973	1,666	16	290		4,945

#### 4 指導教員の資質向上のために実施していること

	指導教員の研修の実施	指導教員を指導する者を置く	指導用資料(ハンドブック等)の配布	その他
都道府県 (47)	43教委 ( 91.5% )	12教委 ( 25.5% )	38教委 ( 80.9% )	12教委 ( 25.5% )
指定都市 (20)	19 ( 95.0% )	4 ( 20.0% )	15 ( 75.0% )	3 ( 15.0% )
中核市 (42)	35 ( 83.3% )	7 ( 16.7% )	31 ( 73.8% )	6 ( 14.3% )
複数の自治体による広域連携地区 (1)	0	0	1	1
市町村立高等学校を設置する教育委員会 (指定都市、中核市を除く。) (2)	1 ( 50.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
総計 (112)	98 ( 87.5% )	23 ( 20.5% )	85 ( 75.9% )	22 ( 19.6% )

※ 「その他」の例

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>指導教員連絡協議会の実施</li> <li>指導教員同士の実践事例の共有</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>初任者研修実施校長等連絡協議会の実施</li> <li>指導教員に対しての教科用図書の貸与 など</li> </ul> |
|--|--|

#### 5 初任者指導教員の配置の形態

	全ての初任者に対し拠点校方式を実施	全ての初任者に対し自校方式を実施	地域に合わせて拠点校方式と自校方式を選択して実施	その他
都道府県 (47)	2教委 ( 4.3% )	6教委 ( 12.8% )	34教委 ( 72.3% )	10教委 ( 21.3% )
指定都市 (20)	4 ( 20.0% )	2 ( 10.0% )	8 ( 40.0% )	6 ( 30.0% )
中核市 (42)	10 ( 23.8% )	2 ( 4.8% )	20 ( 47.6% )	7 ( 16.7% )
複数の自治体による広域連携地区 (1)	1	1	1	1
市町村立高等学校を設置する教育委員会 (指定都市、中核市を除く。) (2)	0 ( 0.0% )	1 ( 50.0% )	0 ( 0.0% )	0 ( 0.0% )
総計 (112)	17 ( 15.2% )	12 ( 10.7% )	63 ( 56.3% )	24 ( 21.4% )

※ 「その他」の例

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>小、中学校は拠点校方式、高等学校、特別支援学校は自校方式を実施</li> <li>研究指定校は自校方式 など</li> </ul> |
|--|

#### 6 実施要項等で示している校内研修の時間数及び校外研修の日数

##### (1) 初任者一人にかかる校内研修の平均時間数(1週当たり)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
事前準備等を含めた指導時間数	8.2時間	8.1時間	8.2時間	7.9時間
直接指導時間数	5.4	5.4	5.6	5.1

※「事前準備等を含めた指導時間数」の算出に当たって、準備時間が未設定の場合は0時間とするなどしている。

##### (2) 初任者一人にかかる校外研修の平均日数(年間)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
初任者一人にかかる校外研修の日数	20.1日	20.2日	19.7日	19.1日

##### (3) 校外研修における宿泊研修

##### 校外研修における宿泊研修の日数及び宿泊施設

		都道府県	指定都市	中核市	全体
実施教育委員会数	小学校	39教委	16教委	35教委	90教委
	中学校	39	15	34	88
	高等学校	38	9	4	51
	特別支援学校	39	10	4	53
実施日数(平均値)	小学校	3.3日	2.9日	3.1日	3.2日
	中学校	3.4	2.9	3.0	3.2
	高等学校	3.3	3.2	6.8	3.6
	特別支援学校	3.4	2.9	3.5	3.3

7 校内研修の内容(複数回答)

研 修 項 目	小学校 (110教委中)	中学校 (109教委中)	高等学校 (68教委中)	特別支援学校 (67教委中)
教育課程の編成 (カリキュラム・マネジメント)	95 ( 86.4%)	94 ( 86.2%)	56 ( 82.4%)	61 ( 91.0%)
教科指導	110 ( 100.0%)	109 ( 100.0%)	64 ( 94.1%)	66 ( 98.5%)
道徳教育	110 ( 100.0%)	109 ( 100.0%)	44 ( 64.7%)	58 ( 86.6%)
外国語活動	96 ( 87.3%)	24 ( 22.0%)	6 ( 8.8%)	27 ( 40.3%)
総合的な学習の時間	107 ( 97.3%)	107 ( 98.2%)	57 ( 83.8%)	54 ( 80.6%)
特別活動	110 ( 100.0%)	108 ( 99.1%)	61 ( 89.7%)	62 ( 92.5%)
アクティブ・ラーニングに関する指導力	16 ( 14.5%)	16 ( 14.7%)	9 ( 13.2%)	6 ( 9.0%)
アクティブ・ラーニングに関する適切な評価法	11 ( 10.0%)	12 ( 11.0%)	8 ( 11.8%)	5 ( 7.5%)
自立活動	26 ( 23.6%)	26 ( 23.9%)	3 ( 4.4%)	60 ( 89.6%)
部活動	23 ( 20.9%)	87 ( 79.8%)	52 ( 76.5%)	29 ( 43.3%)
体験活動	78 ( 70.9%)	75 ( 68.8%)	39 ( 57.4%)	39 ( 58.2%)
生徒指導・教育相談	109 ( 99.1%)	108 ( 99.1%)	63 ( 92.6%)	64 ( 95.5%)
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	105 ( 95.5%)	104 ( 95.4%)	58 ( 85.3%)	59 ( 88.1%)
いじめ防止	105 ( 95.5%)	104 ( 95.4%)	61 ( 89.7%)	59 ( 88.1%)
不登校対応	105 ( 95.5%)	105 ( 96.3%)	59 ( 86.8%)	53 ( 79.1%)
児童虐待への対応	65 ( 59.1%)	66 ( 60.6%)	31 ( 45.6%)	34 ( 50.7%)
進路指導・キャリア教育	92 ( 83.6%)	105 ( 96.3%)	61 ( 89.7%)	62 ( 92.5%)
特別支援教育	108 ( 98.2%)	107 ( 98.2%)	54 ( 79.4%)	64 ( 95.5%)
帰国・外国人児童生徒教育	39 ( 35.5%)	37 ( 33.9%)	15 ( 22.1%)	10 ( 14.9%)
食育(給食指導、食物アレルギー対応を含む。)	103 ( 93.6%)	95 ( 87.2%)	31 ( 45.6%)	57 ( 85.1%)
安全指導(生活安全、交通安全、災害安全)	108 ( 98.2%)	107 ( 98.2%)	59 ( 86.8%)	61 ( 91.0%)
保健指導	104 ( 94.5%)	103 ( 94.5%)	50 ( 73.5%)	59 ( 88.1%)
教育の情報化(情報教育、ICTの活用、校務の情報化)	105 ( 95.5%)	104 ( 95.4%)	60 ( 88.2%)	62 ( 92.5%)
環境教育	80 ( 72.7%)	78 ( 71.6%)	38 ( 55.9%)	39 ( 58.2%)
消費者教育	18 ( 16.4%)	18 ( 16.5%)	15 ( 22.1%)	13 ( 19.4%)
人権教育・男女共同参画	102 ( 92.7%)	102 ( 93.6%)	55 ( 80.9%)	59 ( 88.1%)
公務員倫理・服務(セクシャルハラスメントを含む。)	106 ( 96.4%)	106 ( 97.2%)	60 ( 88.2%)	62 ( 92.5%)
危機管理	97 ( 88.2%)	97 ( 89.0%)	54 ( 79.4%)	57 ( 85.1%)
メンタルヘルス	68 ( 61.8%)	69 ( 63.3%)	37 ( 54.4%)	46 ( 68.7%)
対人関係能力(コミュニケーション能力)	81 ( 73.6%)	81 ( 74.3%)	41 ( 60.3%)	51 ( 76.1%)
保護者との関係づくり	108 ( 98.2%)	107 ( 98.2%)	60 ( 88.2%)	64 ( 95.5%)
地域との連携	101 ( 91.8%)	100 ( 91.7%)	55 ( 80.9%)	59 ( 88.1%)
学校間連携	73 ( 66.4%)	71 ( 65.1%)	42 ( 61.8%)	52 ( 77.6%)
学級経営(ホームルーム経営)	108 ( 98.2%)	107 ( 98.2%)	63 ( 92.6%)	63 ( 94.0%)
学年経営	62 ( 56.4%)	63 ( 57.8%)	40 ( 58.8%)	37 ( 55.2%)
学校経営(組織マネジメントを含む。)	45 ( 40.9%)	45 ( 41.3%)	36 ( 52.9%)	33 ( 49.3%)
学校評価	58 ( 52.7%)	56 ( 51.4%)	37 ( 54.4%)	36 ( 53.7%)
その他	23 ( 20.9%)	23 ( 21.1%)	17 ( 25.0%)	17 ( 25.4%)

※ 「その他」の例

・防災教育 ・ふるさと教育 ・へき地教育 ・初任者としての心構え ・就学前教育 ・運動部活動の指導 ・小中一貫教育  
 ・学校図書館教育 ・服務、公文書と文書処理の取り扱い ・世界遺産学習の進め方 ・通知表、指導要録の作成 など



7 校外研修の内容(複数回答)

研 修 項 目	小学校 (110教委中)	中学校 (109教委中)	高等学校 (68教委中)	特別支援学校 (67教委中)
教育課程の編成 (カリキュラム・マネジメント)	46 ( 41.8%)	47 ( 43.1%)	37 ( 54.4%)	41 ( 61.2%)
教科指導	108 ( 98.2%)	107 ( 98.2%)	64 ( 94.1%)	63 ( 94.0%)
道徳教育	105 ( 95.5%)	104 ( 95.4%)	36 ( 52.9%)	40 ( 59.7%)
外国語活動	66 ( 60.0%)	20 ( 18.3%)	9 ( 13.2%)	13 ( 19.4%)
総合的な学習の時間	67 ( 60.9%)	65 ( 59.6%)	34 ( 50.0%)	27 ( 40.3%)
特別活動	91 ( 82.7%)	91 ( 83.5%)	50 ( 73.5%)	45 ( 67.2%)
アクティブ・ラーニングに関する指導力	21 ( 19.1%)	21 ( 19.3%)	13 ( 19.1%)	9 ( 13.4%)
アクティブ・ラーニングに関する適切な評価法	11 ( 10.0%)	12 ( 11.0%)	10 ( 14.7%)	6 ( 9.0%)
自立活動	17 ( 15.5%)	17 ( 15.6%)	7 ( 10.3%)	50 ( 74.6%)
部活動	10 ( 9.1%)	36 ( 33.0%)	28 ( 41.2%)	13 ( 19.4%)
体験活動	94 ( 85.5%)	92 ( 84.4%)	53 ( 77.9%)	53 ( 79.1%)
生徒指導・教育相談	106 ( 96.4%)	106 ( 97.2%)	64 ( 94.1%)	63 ( 94.0%)
体罰に頼らない指導・体罰の禁止	93 ( 84.5%)	94 ( 86.2%)	55 ( 80.9%)	54 ( 80.6%)
いじめ防止	101 ( 91.8%)	100 ( 91.7%)	59 ( 86.8%)	52 ( 77.6%)
不登校対応	95 ( 86.4%)	93 ( 85.3%)	56 ( 82.4%)	48 ( 71.6%)
児童虐待への対応	53 ( 48.2%)	53 ( 48.6%)	25 ( 36.8%)	28 ( 41.8%)
進路指導・キャリア教育	60 ( 54.5%)	73 ( 67.0%)	52 ( 76.5%)	50 ( 74.6%)
特別支援教育	106 ( 96.4%)	104 ( 95.4%)	63 ( 92.6%)	64 ( 95.5%)
帰国・外国人児童生徒教育	17 ( 15.5%)	15 ( 13.8%)	7 ( 10.3%)	5 ( 7.5%)
食育(給食指導、食物アレルギー対応を含む。)	68 ( 61.8%)	64 ( 58.7%)	27 ( 39.7%)	29 ( 43.3%)
安全指導(生活安全、交通安全、災害安全)	84 ( 76.4%)	80 ( 73.4%)	53 ( 77.9%)	50 ( 74.6%)
保健指導	64 ( 58.2%)	62 ( 56.9%)	34 ( 50.0%)	36 ( 53.7%)
教育の情報化(情報教育、ICTの活用、校務の情報化)	95 ( 86.4%)	93 ( 85.3%)	60 ( 88.2%)	58 ( 86.6%)
環境教育	47 ( 42.7%)	45 ( 41.3%)	27 ( 39.7%)	23 ( 34.3%)
消費者教育	8 ( 7.3%)	7 ( 6.4%)	9 ( 13.2%)	5 ( 7.5%)
人権教育・男女共同参画	93 ( 84.5%)	91 ( 83.5%)	60 ( 88.2%)	58 ( 86.6%)
公務員倫理・服務(セクシャルハラスメントを含む。)	104 ( 94.5%)	103 ( 94.5%)	64 ( 94.1%)	63 ( 94.0%)
危機管理	77 ( 70.0%)	75 ( 68.8%)	47 ( 69.1%)	47 ( 70.1%)
メンタルヘルス	83 ( 75.5%)	82 ( 75.2%)	50 ( 73.5%)	49 ( 73.1%)
対人関係能力(コミュニケーション能力)	98 ( 89.1%)	96 ( 88.1%)	60 ( 88.2%)	59 ( 88.1%)
保護者との関係づくり	93 ( 84.5%)	92 ( 84.4%)	54 ( 79.4%)	55 ( 82.1%)
地域との連携	59 ( 53.6%)	59 ( 54.1%)	39 ( 57.4%)	42 ( 62.7%)
学校間連携	56 ( 50.9%)	58 ( 53.2%)	34 ( 50.0%)	37 ( 55.2%)
学級経営(ホームルーム経営)	102 ( 92.7%)	98 ( 89.9%)	60 ( 88.2%)	55 ( 82.1%)
学年経営	18 ( 16.4%)	18 ( 16.5%)	13 ( 19.1%)	10 ( 14.9%)
学校経営(組織マネジメントを含む。)	15 ( 13.6%)	15 ( 13.8%)	11 ( 16.2%)	15 ( 22.4%)
学校評価	10 ( 9.1%)	10 ( 9.2%)	10 ( 14.7%)	9 ( 13.4%)
その他	31 ( 28.2%)	30 ( 27.5%)	21 ( 30.9%)	20 ( 29.9%)

※ 「その他」の例

・防災教育 ・企業社会奉仕など体験研修 ・10年経験者とクロスセッション ・5年経験者との合同研修 ・就学前教育 ・小中一貫教育  
 ・接遇、マナー ・企業人との意見交換 ・NIE ・通知表の作成 ・水泳実技 ・野外活動 ・農業体験 ・救命救急法 など

8 大学・大学院との連携

	大学・大学院と連携している	連携している分野（複数回答）（下段：連携している教育委員会に対する割合）								
		校内研修・校外研修への講師派遣	研修教材等の作成	大学が開設する講座等を初任研の校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）	研修の一部を大学の単位として認定（教職課程外）	研修の一部を大学の単位として認定（教職課程内）	初任研に関する大学と教育委員会の協議会を設置	初任研に関する内容を含み協定を締結	その他
都道府県 (47)	37教委 (78.7%)	32教委 (86.5%)	3教委 (8.1%)	1教委 (2.7%)	3教委 (8.1%)	0教委 (0.0%)	0教委 (0.0%)	1教委 (2.7%)	2教委 (5.4%)	9教委 (24.3%)
指定都市 (20)	13 (65.0%)	12 (92.3%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)
中核市 (42)	25 (59.5%)	21 (84.0%)	0 (0.0%)	3 (12.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	2 (8.0%)
複数の自治体による広域連携地区 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村立高等学校を設置する教育委員会 (指定都市、中核市を除く。) (2)	1 (50.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
総計 (112)	76 (67.9%)	66 (86.8%)	4 (5.3%)	4 (5.3%)	5 (6.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (6.6%)	4 (5.3%)	12 (15.8%)

※ 「その他」の例

- ・ 初任者研修実施協議会の委員として大学関係者から1名委嘱し、研修の諸問題や効果的な研修のあり方について意見を伺う
- ・ 初任者研修プログラムのモデル開発 ・ 大学付属学校の公開研究会等への参加 など

※ 連携していない理由

- ・ 連携できる大学・大学院が近くにない
- ・ 初任者研修の目的達成のために、特に連携が必要ではない など

9 民間組織等との連携（社会体験研修を除く。）

	民間組織等と連携している	連携している分野（複数回答）（下段：連携している教育委員会に対する割合）					
		校内研修・校外研修への講師派遣	研修教材等の作成	民間組織等が開設する研修を初任研の校外研修の一部として活用	研修内容の企画・立案（全体的な研修プログラムの共同作成等）	初任研に関する民間組織等と教育委員会との協議会を設置	その他
都道府県 (47)	32教委 (68.1%)	28教委 (87.5%)	1教委 (3.1%)	5教委 (15.6%)	3教委 (9.4%)	0教委 (0.0%)	3教委 (9.4%)
指定都市 (20)	16 (80.0%)	12 (75.0%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)
中核市 (42)	21 (50.0%)	20 (95.2%)	2 (9.5%)	1 (4.8%)	3 (14.3%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)
複数の自治体による広域連携地区 (1)	1	1	1	0	0	0	0
市町村立高等学校を設置する教育委員会 (指定都市、中核市を除く。) (2)	0	0	0	0	0	0	0
総計 (112)	70 (62.5%)	61 (87.1%)	6 (8.6%)	7 (10.0%)	7 (10.0%)	1 (1.4%)	6 (8.6%)

※ 「その他」の例

- ・ 教科に関連する企業等を訪問し見学等を行う ・ 社会福祉施設における体験研修
- ・ 初任者研修指導教員等連絡協議会への講師の招へい など

10 国・私立学校教員の初任者研修に対する協力

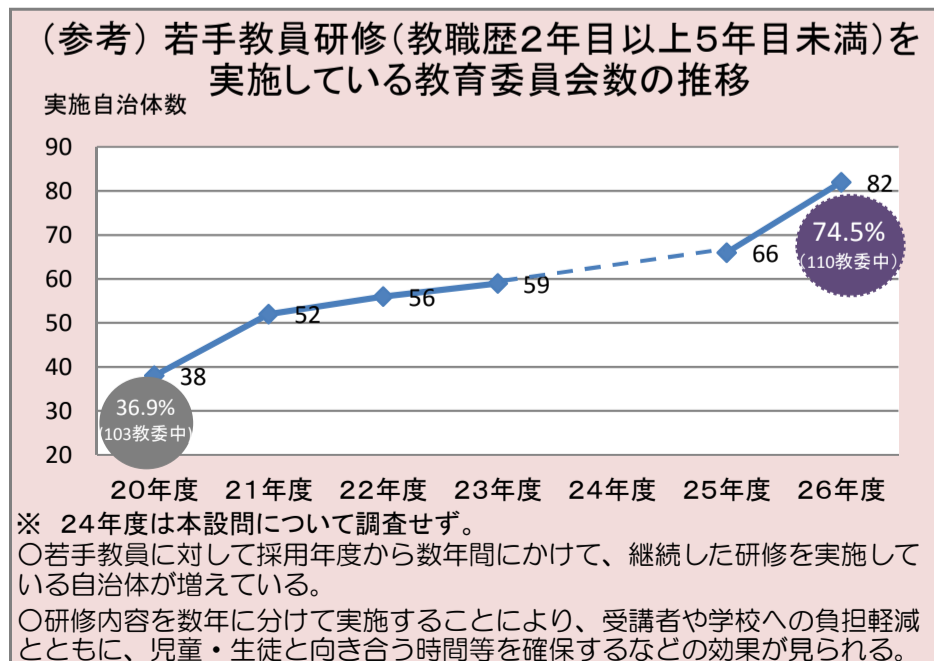
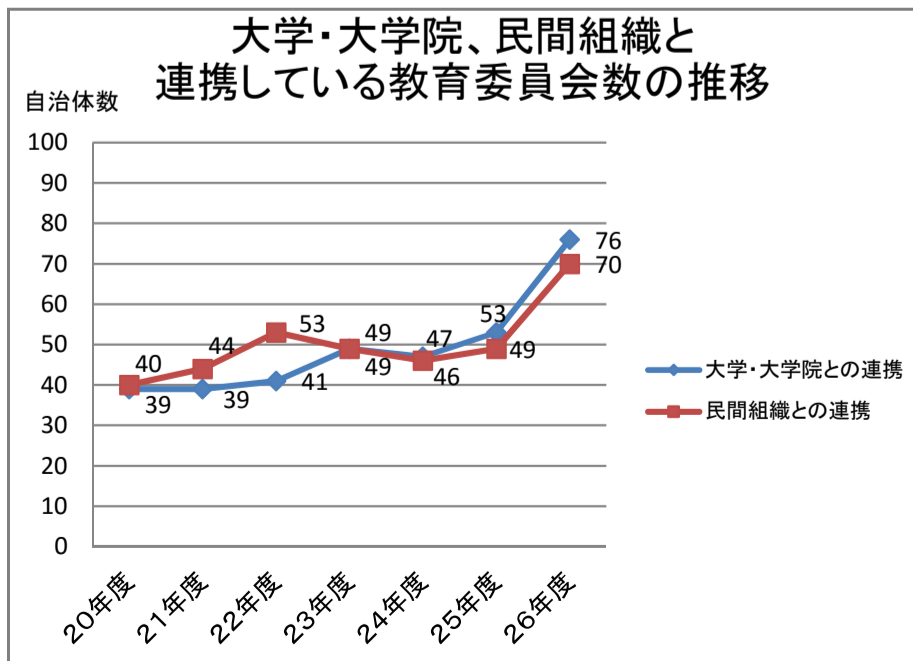
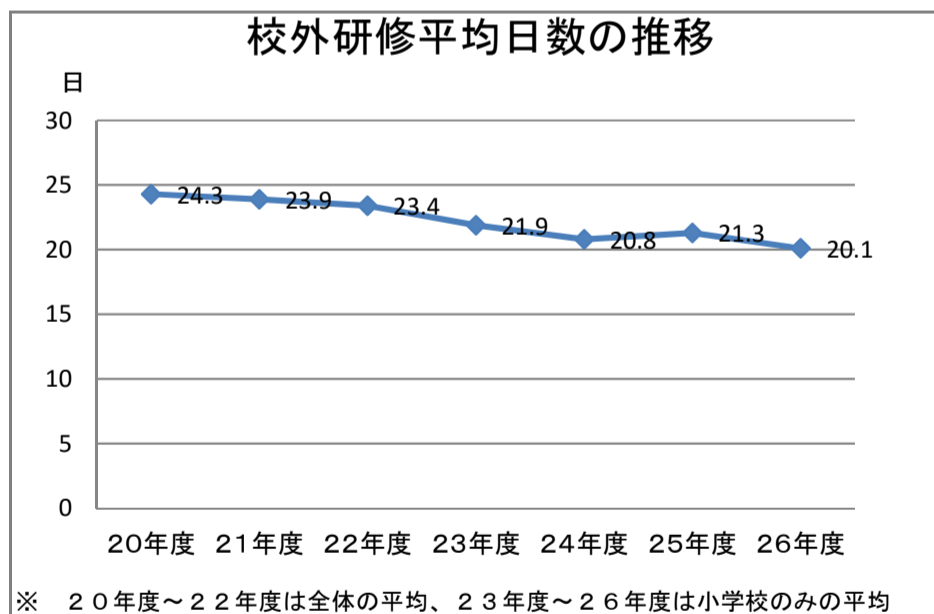
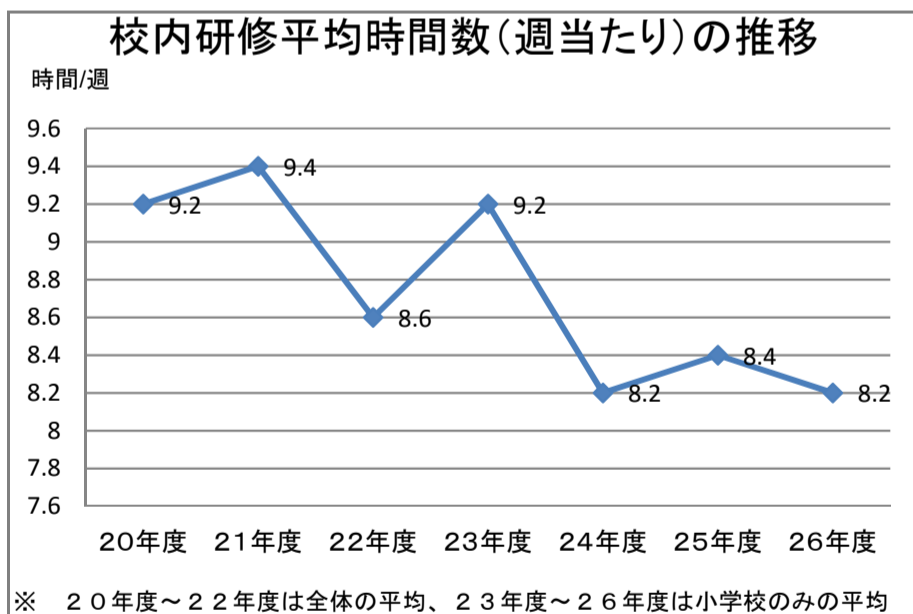
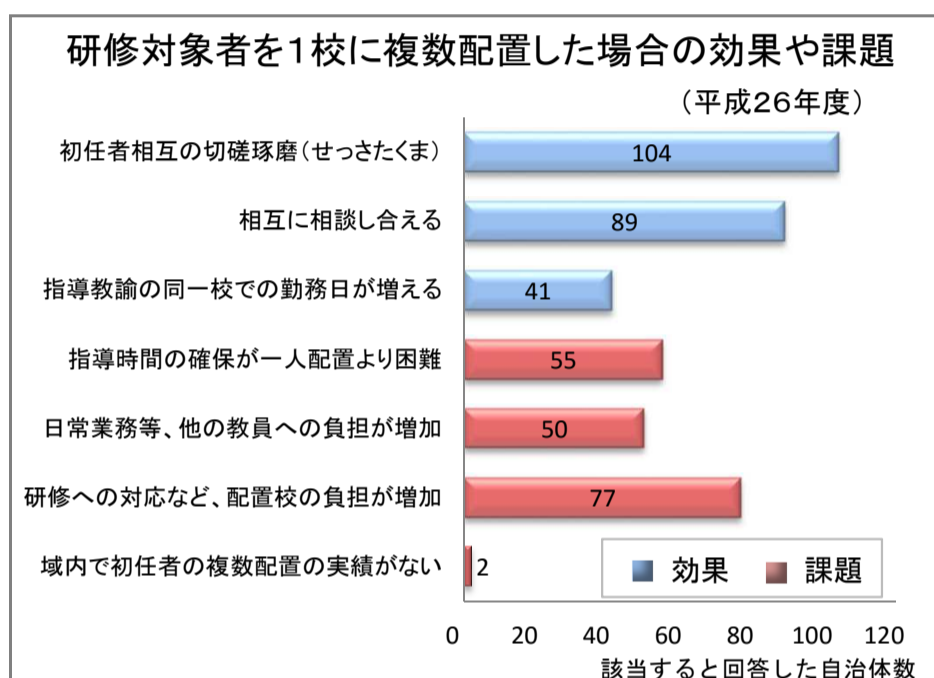
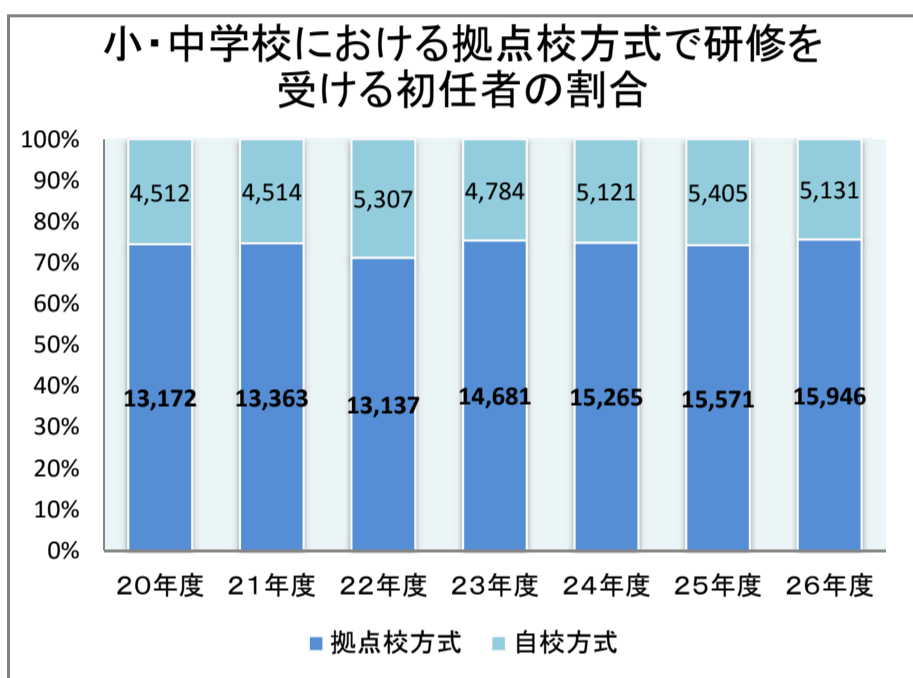
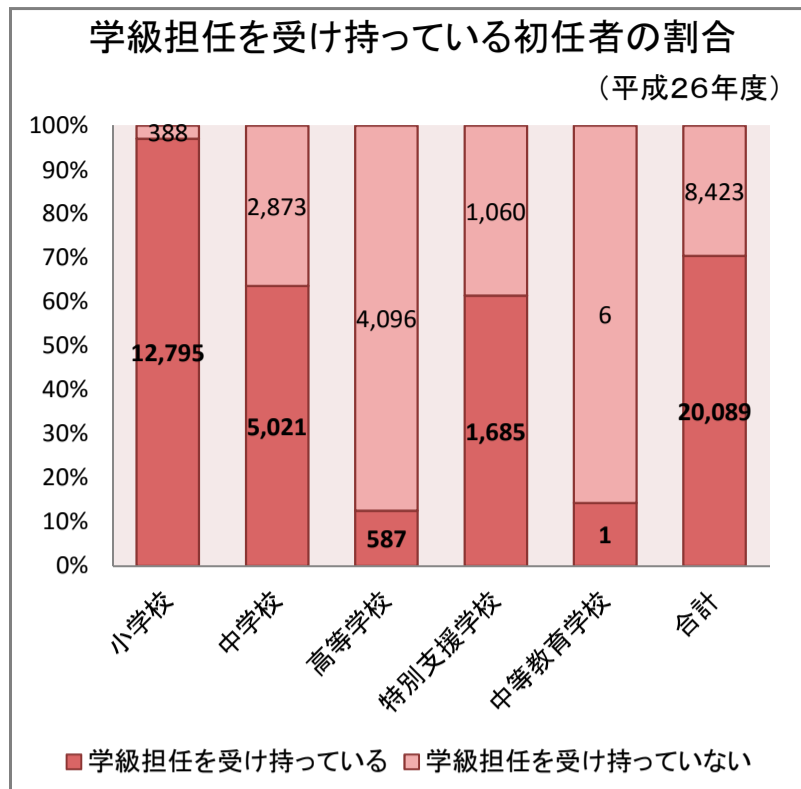
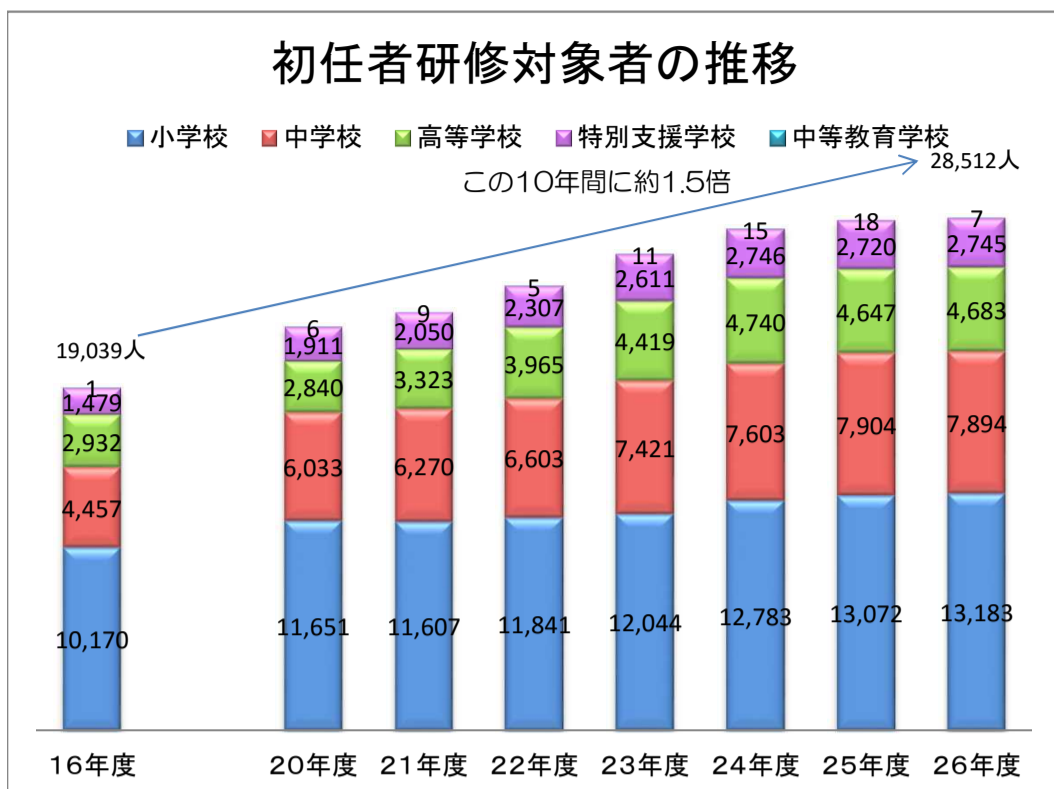
	都道府県 (47)	指定都市 (20)	中核市 (43)	総計 (110)
協力している教育委員会数	18教委 (38.3%)	2教委 (10.0%)	3教委 (7.0%)	23教委 (20.9%)

※ 協力の例

- ・ 国立や私立学校からの要請に応じて、希望する研修への参加を受け入れている
- ・ 協定を結び、国立や私立学校の教員が研修に参加 など

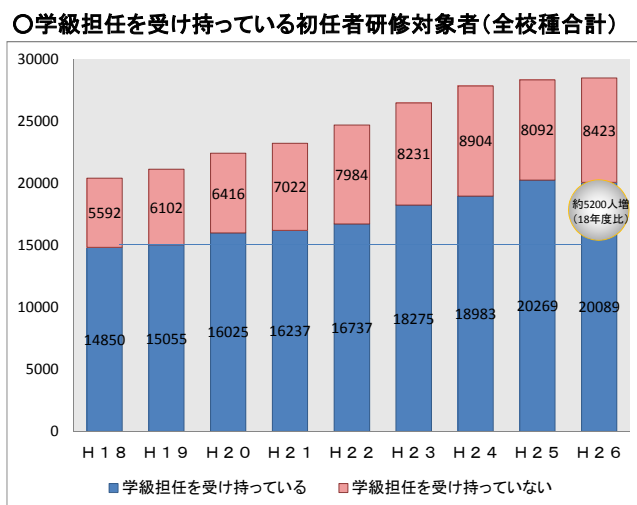
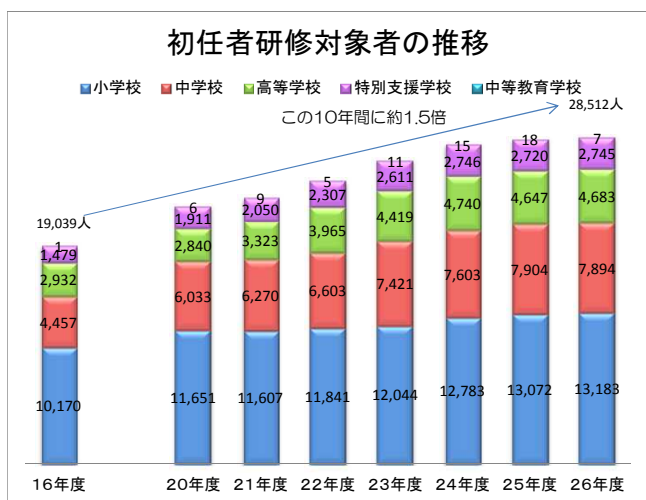
## <教員研修> 初任者研修実施状況調査結果

参考資料

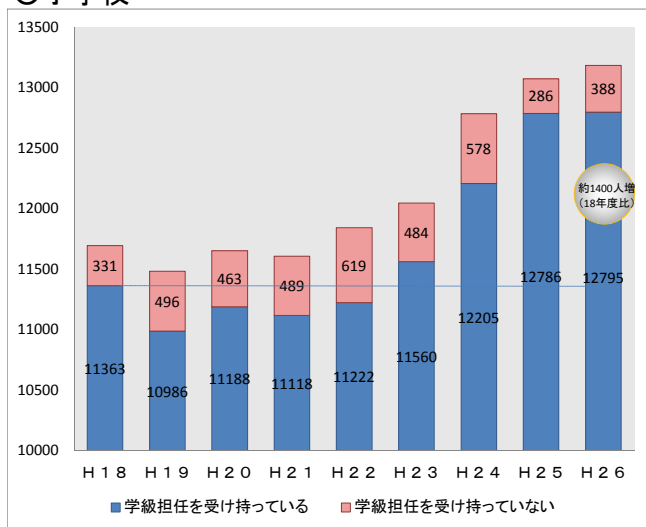


### <教員研修> 初任者研修実施状況調査結果

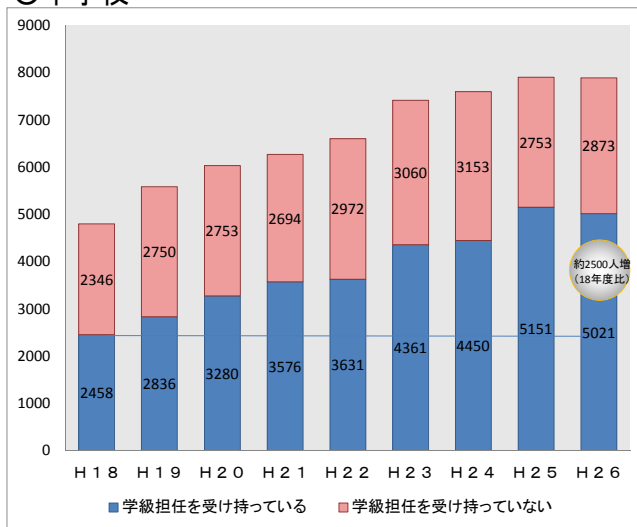
参考資料



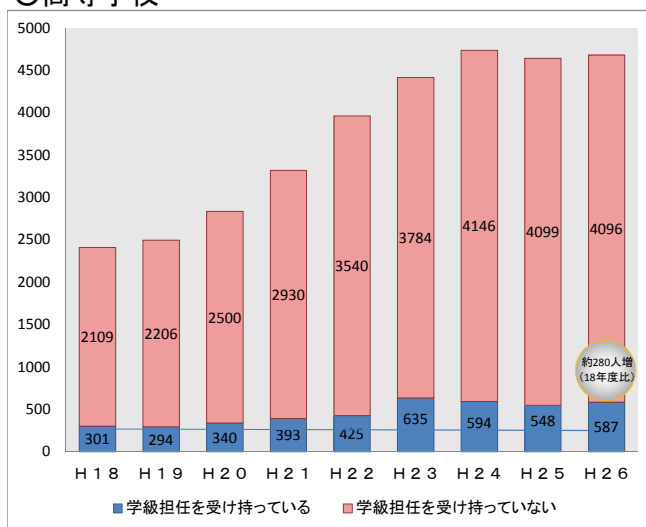
#### ○小学校



#### ○中学校



#### ○高等学校



#### ○特別支援学校

